

第3期湯沢市総合戦略

～ゆざわに住んで、よかった。生まれて、よかった。～

(案)

2025 年3月
秋田県湯沢市

【目 次】

第1章 第3期湯沢市総合戦略の基本的事項.....	1
1. 策定の背景	1
2. 戦略の位置づけ	2
3. 戦略期間	2
4. R-PDCA サイクルと EBPM による取組の推進	3
5. 持続可能な開発目標（SDGs）を踏まえた戦略の策定.....	4
第2章 第3期湯沢市総合戦略の目指すまちづくり.....	5
1. 人口減少を抑えるまちづくり.....	5
2. ウェルビーイングなまちづくり.....	11
3. 第3期湯沢市総合戦略の目指すまちづくり.....	17
第3章 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）	18
1. 未来を創る「若者」を応援するまちづくり.....	18
（1）移住・定住 ～関わりたい・住みたい・住み続けたいまち～.....	18
（2）出会い・結婚 ～大切な人と出会い、家族になれるまち～.....	19
（3）妊娠・出産・子育て ～子どもも親も笑顔でくらせるまち～.....	20
（4）教育 ～子どもたちが夢を見つけ、実現する力を育むまち～.....	22
2. みんなの「幸せ」に寄り添うまちづくり.....	23
（1）地域公共交通 ～快適・便利で持続可能な公共交通があるまち～.....	23
（2）経済・雇用 ～新たなにぎわいと雇用の創出に挑むまち～.....	24
（3）医療・健康 ～心も体も元気でいられるまち～	25
（4）ライフスタイル ～楽しく自分らしく生きられるまち～.....	26

【資料編】

第2期湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証	28
湯沢市地方創生推進会議の開催	33
本戦略の策定過程における市民等（特に若者や女性）の参画	34
本戦略の数値目標と重要業績評価指標（KPI）の一覧.....	38

※本戦略中に掲載しているイラストの一部には、生成 AI を活用しています。

第1章 第3期湯沢市総合戦略の基本的事項

1. 策定の背景

国では、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」（以下「法」という。）を制定するとともに、日本の人口の現状と将来の姿を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、政策目標や施策などをまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、以後約10年間にわたって地方創生の取組を進めてきました。

しかしながら、日本の人口減少と少子高齢化は依然として急速なペースで進行しています。さらに、2020年代に入ってから、新型コロナウイルス感染症の流行が拡大し、人流の抑制や経済活動の停滞等を招いたことにより、特に地方の衰退が大きな課題となっています。一方で、感染症の影響により全国的に活用が進んだデジタル技術は、地方が直面する社会課題を解決する切り札となる可能性を秘めています。

このような状況を受け、国は、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」、すなわち「デジタル田園都市国家構想」の実現を目指し、2022年12月に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）を策定しました。また、2024年12月には、「新しい地方経済・生活環境創生本部」において、「地方創生2.0の『基本的な考え方』」（以下「地方創生2.0の考え方」という。）が決定され、次の10年を見据えた地方創生の考え方が示されています。

本市においても、2015年度に「湯沢市人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）と「湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定して以来、活力ある地域づくりと人口減少対策の取組を進めてきました。この地方創生の取組も今年度で10年目を迎え、「第2期湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第2期戦略」という。）の期間（2020年度から2024年度）が満了を迎えます。

そこで、国の総合戦略における「デジタル技術の活用」という趣旨や「地方創生2.0の考え方」を踏まえつつ、これまでの地方創生の取組を継承・発展させ、人口減少に対応した持続可能な地域づくりをより一層推進するための指針として、「第3期湯沢市総合戦略」（以下「本戦略」という。）を策定します。

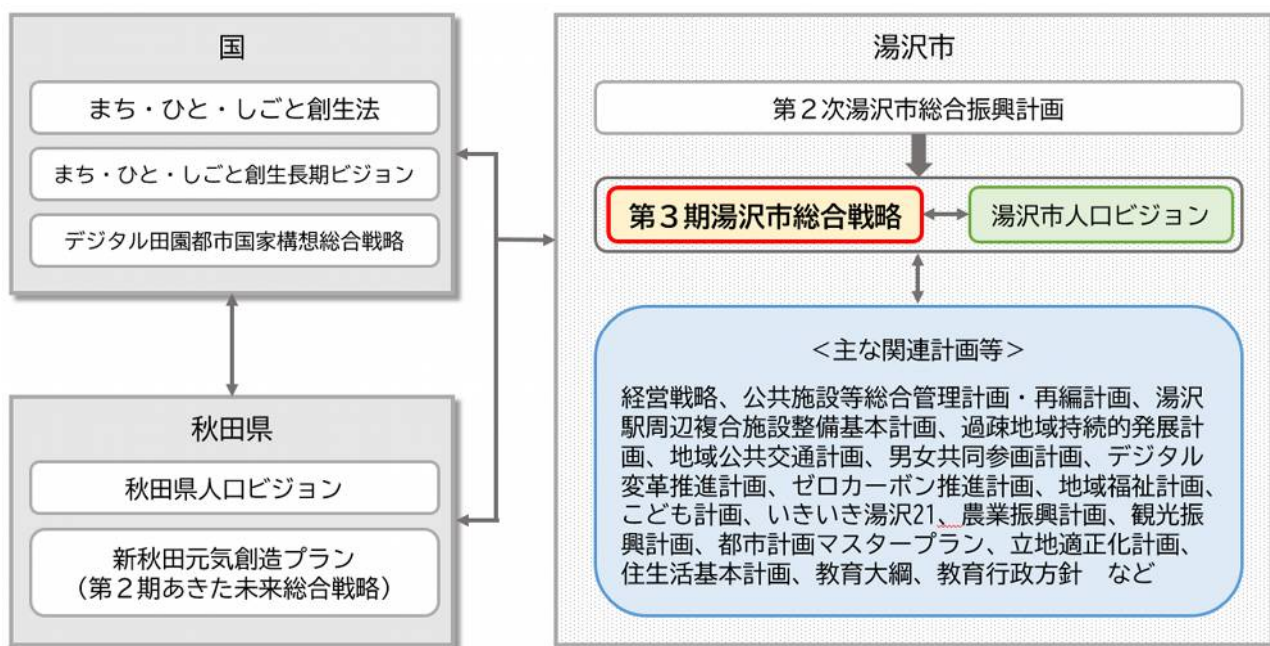


2. 戦略の位置づけ

本戦略は、法第10条第1項に定める「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」であり、上位計画や関連計画等との連携・整合を図っています。

また、本戦略と同じく地方創生の取組の指針となり、本市の目指すべき将来人口等を示す人口ビジョンとは相互に密接に関連しており、本戦略における施策を長期に継続・発展させていくことにより、人口ビジョンに掲げる将来人口の目標を達成し、将来にわたり持続可能な地域社会の実現を目指す関係となっています。

図表1 戦略の位置づけ

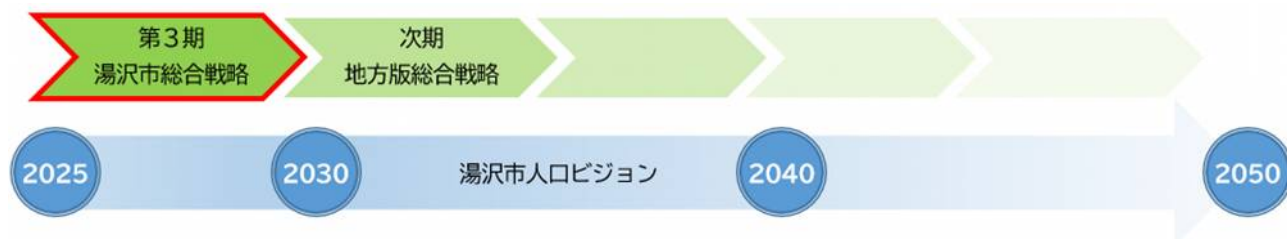


3. 戦略期間

本戦略は、2025（令和7）年度から2029（令和11）年度までの5年間を戦略期間とします。

なお、人口ビジョンにおいては、目指すべき将来人口の目標数値を2050年に設定しています。そのため、本戦略の期間経過後には隙間なく次の地方版総合戦略に基づく取組をスタートし、絶えず方針と内容を見直しながら中長期的に地方創生の取組を継続することにより、将来の湯沢市を見据えた地域づくりを推進していきます。

図表2 戦略期間



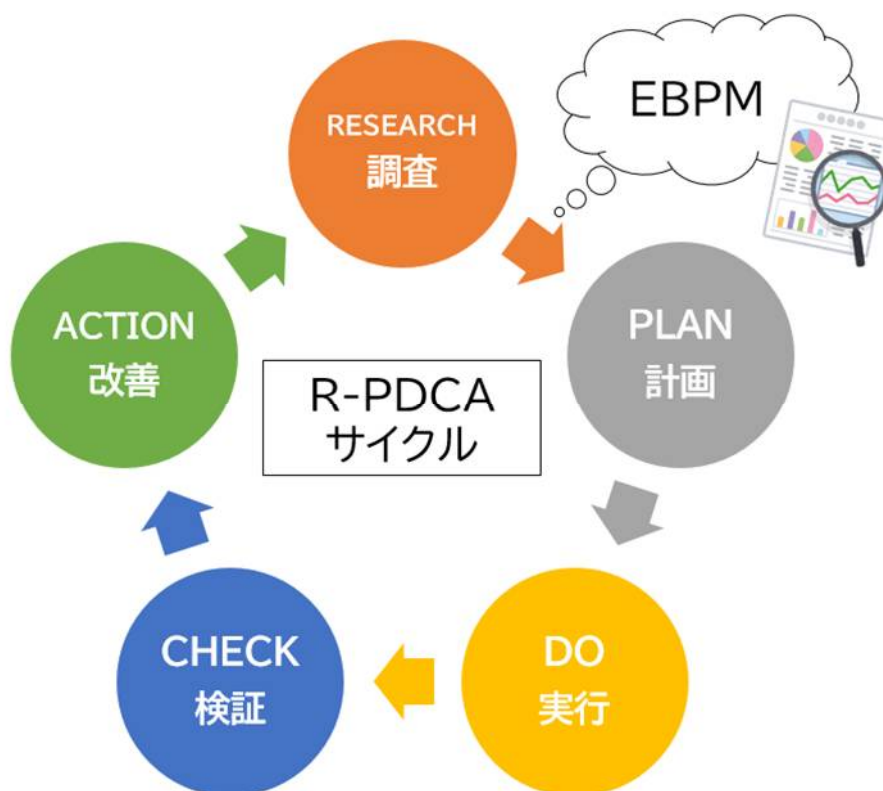
4. R-PDCA サイクル¹と EBPM²による取組の推進

本戦略の実施にあたっては、施策や取組を効果的に推進するため、数値目標及び重要業績評価指標（KPI）を設定し、毎年度進捗状況の確認・評価を行います。また、本戦略の策定にあたり意見を頂いた「湯沢市地方創生推進会議」における検証や、毎年度実施している「市民満足度調査」による市民の皆さんの実感や意見の把握など、多角的に効果を検証します。そして、検証結果をもとに取組の見直し・改善を実施し、必要に応じて新しい取組の検討や戦略の改訂を行います。

このように、本戦略は、計画の策定・取組の検討（Plan）、取組の実施（Do）、効果の検証（Check）、取組の見直し・改善（Action）を繰り返す PDCA サイクルの考え方を基本として推進していきます。

そして、計画の策定・取組の検討を行う際は、必要な調査（Research）を実施することで、的確に状況や課題を把握します。また、調査に当たっては、客観的なデータや合理的な根拠の把握に努め、EBPM を推進することにより効果的な取組の実施につなげます。

図表 3 R-PDCA サイクルと EBPM のイメージ図



¹ R-PDCA サイクル：従来の PDCA サイクル（計画（Plan）→実行（Do）→検証（Check）→改善（Action））の前に調査（Research）をつけた業務改善サイクル。調査に基づく状況把握により、より効果的に業務を実施しようとするモデル。

² EBPM：Evidence Based Policy Making（証拠に基づく政策立案）の略。データや合理的根拠に基づいて政策を立案する手法。

5. 持続可能な開発目標（SDGs）³を踏まえた戦略の策定

持続可能な開発目標（SDGs）は、「誰一人取り残さない」持続的な社会の発展を目指すもので、先進国を含む国際社会全体の開発目標です。

市では、この SDGs の理念が、本市の目指すべき将来の姿と重なるものであるとの考えから、本市の最上位計画である第2次湯沢市総合振興計画において SDGs との関連付けを行っており、第2期戦略においても SDGs を踏まえた戦略の策定と取組の推進を行ってきました。

本戦略は、これまでの地方創生の取組を継承・発展させ、人口減少に対応した持続可能な地域づくりをより一層推進するための指針でありますので、本戦略においても引き続き SDGs を踏まえた戦略の策定を図ることとします。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



³ 持続可能な開発目標（SDGs）：Sustainable Development Goals の略。2015 年 9 月の国連サミットで採択された先進国を含む国際社会全体の開発目標であり、「誰一人取り残さない」持続的な社会の発展を目指すという理念。2030 年を期限とする包括的な 17 の目標と 169 のターゲットで構成されている。

第2章 第3期湯沢市総合戦略の目指すまちづくり

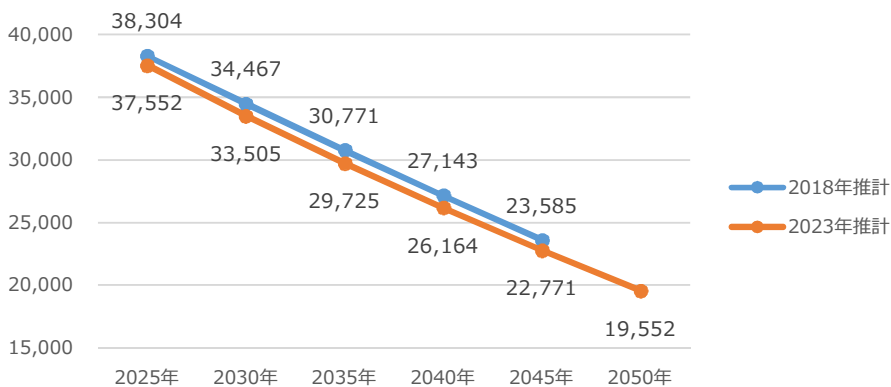
1. 人口減少を抑えるまちづくり

(1) 第2期戦略の取組結果と将来人口推計

第2期戦略においては、若者や子育て世代に対する支援により、人口減少を抑制することに特化し、「2040年までに転出超過状態にある社会減の段階的な均衡を図る」ことを目標として取組を進めてきました。

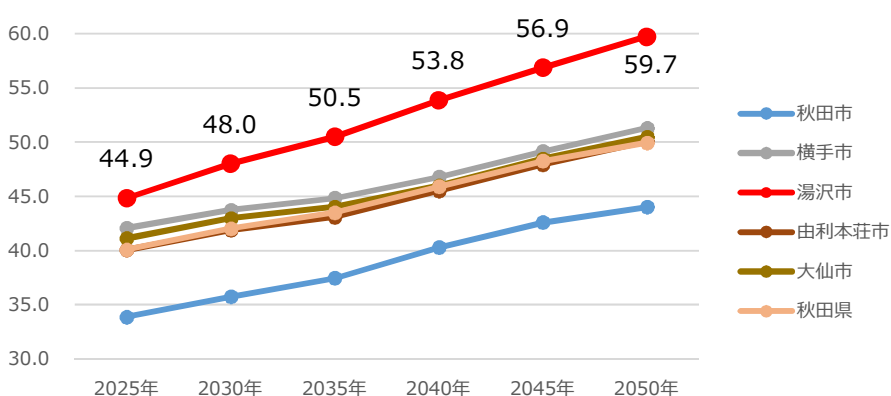
しかし、第2期戦略期間において、転出超過状態はほぼ横ばいに推移しており、第2期戦略が目指す転出超過状態の改善傾向は見られませんでした⁴。また、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が公表した『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』によると、本市の2040年の推計人口は26,164人とされており、2018年に公表された2040年の推計人口27,143人より979人（3.6%）下方修正されています。さらには、本市の高齢化率については、2035年には50.5%に達し、人口の2人に1人以上が65歳以上の高齢者になるものと予想されています。これは、横手市や大仙市などの近隣市の2050年の値とほぼ等しくなっており、本市の少子高齢化が急速に進行するものと見られています。

図表4 湯沢市の将来人口推計



【出所】国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』（2023年推計、2018年推計）より作成

図表5 将来の高齢化率の推計



【出所】国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』（2023年推計）より作成

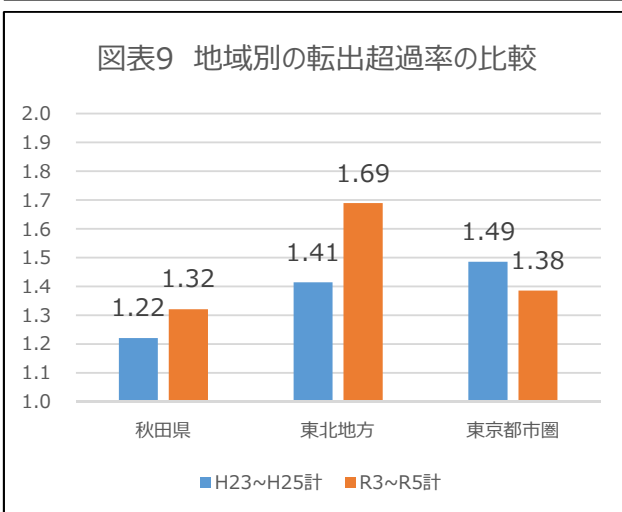
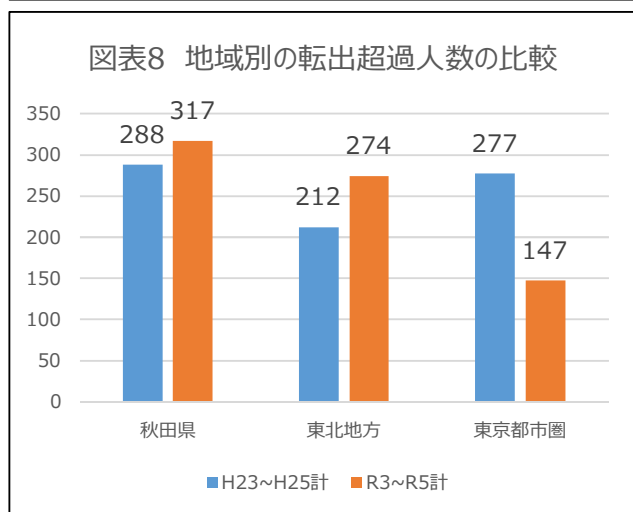
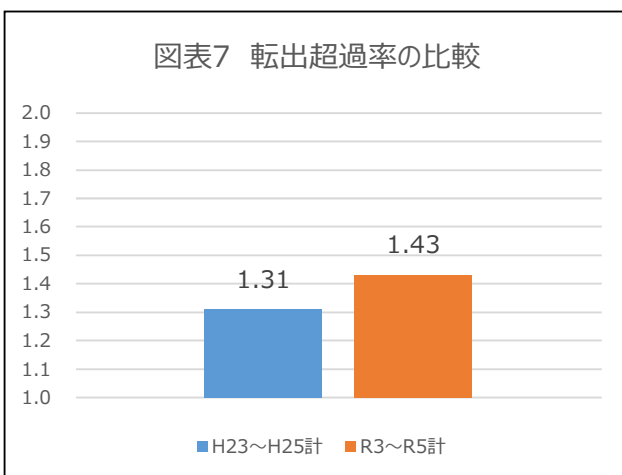
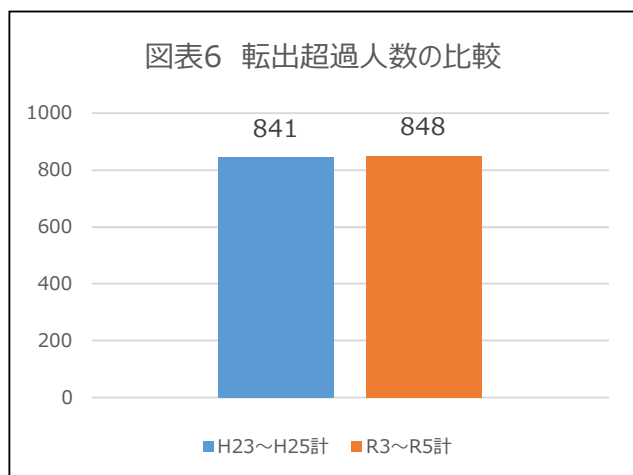
⁴ 資料編 P29 記載の図表 27 を参照。

これら第2期戦略の取組結果と将来人口推計からは、将来においても活力ある地域社会を維持していくため、人口減少を可能な限り抑制していくことが引き続き重要となっています。

(2) 人口減少の要因① 社会減⁵について

本市の直近3年間（令和3年から5年）における転入出の状況は、全ての年で転出超過となっており、合計で848人（年平均282人）の転出超過となっています。これを10年前の3年間（平成23年から25年）と比較すると、転出超過人数はほぼ同じですが、転出超過率は1.31から1.43へと上昇しており、人口の市外への流出傾向が強まっています。

転出超過の傾向を地域別に見ると、10年前は東京都市圏⁷への転出超過が目立っていましたが、近年は秋田県内の他市町村や秋田県以外の東北地方（以下「東北地方」という。）への転出超過が増加しています。



※ただし、H23~H25は年度、R3~R5は暦年の数値による。

【出所】H23~H25…湯沢市『人口移動調査県内転入出報告書』・『人口移動調査県外転入出報告書』より作成
R3~R5 …内閣官房『住基データに基づく特別集計表』より作成

⁵ 社会減：転出者数が転入者数を上回っていることにより人口が減少する状態のこと。

⁶ 転出超過率：本戦略においては、転入者数を1とした場合の転出者数の割合を「転出超過率」と定義する。

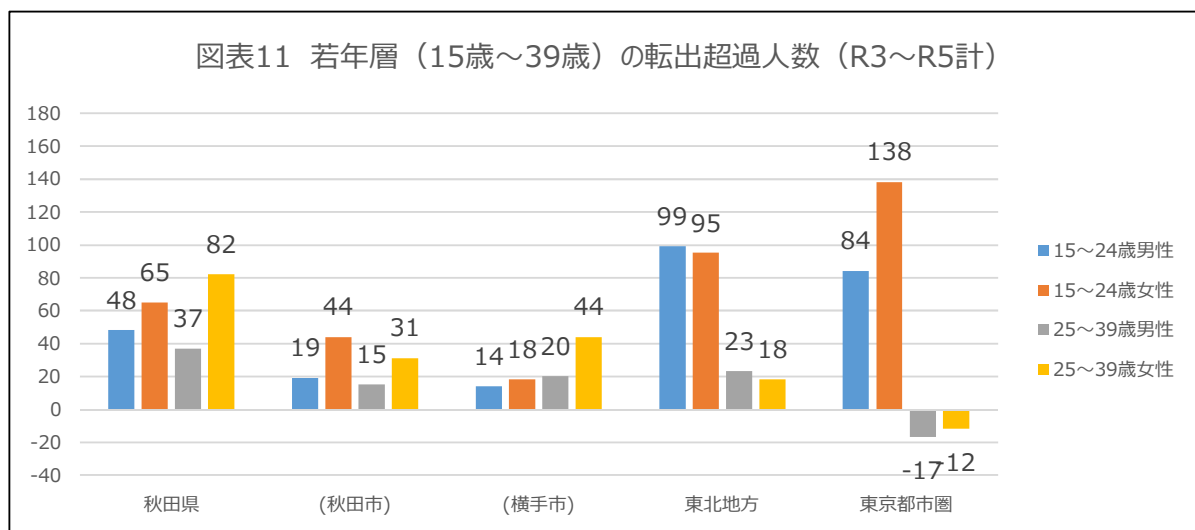
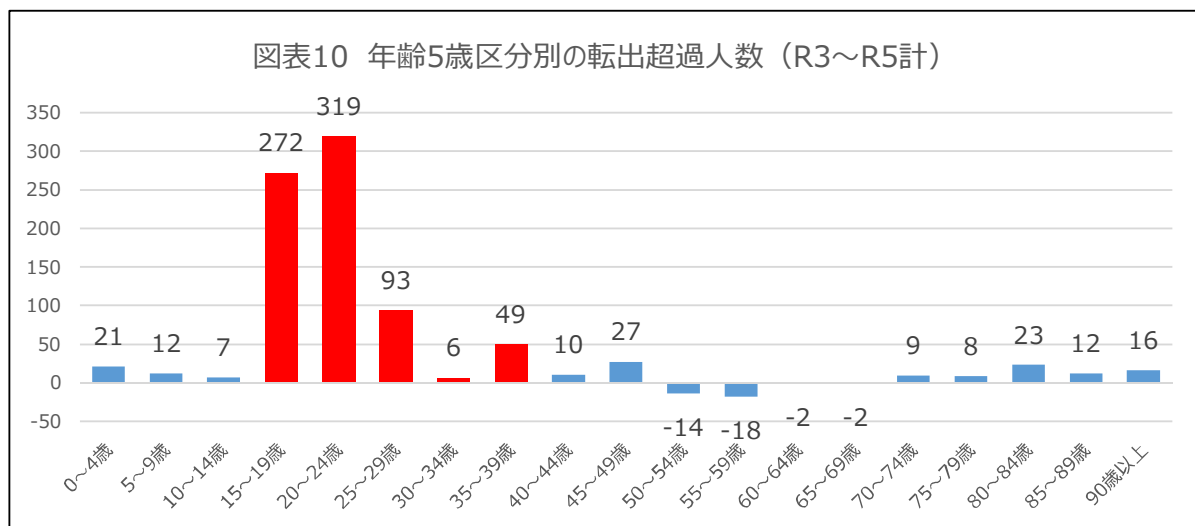
⁷ 東京都市圏：本戦略においては、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県の一部3県を「東京都市圏」と定義する。

また、年代別に見ると、15 歳から 24 歳の年代における転出超過が顕著であり、591 人と全体の約 7 割を占めています。また、25 歳から 39 歳の若い世代の転出超過も多くなっており、148 人と全体の約 2 割を占めています。合計すると、15 歳から 39 歳の若年層の転出超過が、全体の約 9 割を占めている状況です。

若年層の転出超過の傾向を地域別に分析すると、秋田県内への転出超過が 232 人、東北地方への転出超過が 235 人、東京都市圏への転出超過が 193 人となっており、東京都市圏よりも県内や東北地方への転出超過人数の方が多くなっています。

このうち東北地方と東京都市圏への転出超過については、男女ともに 15 歳～24 歳が大半を占めています。また、東北地方への転出超過は男女差があまり見られないのに対し、東京都市圏への転出超過は明らかに女性の方が多くなっています。

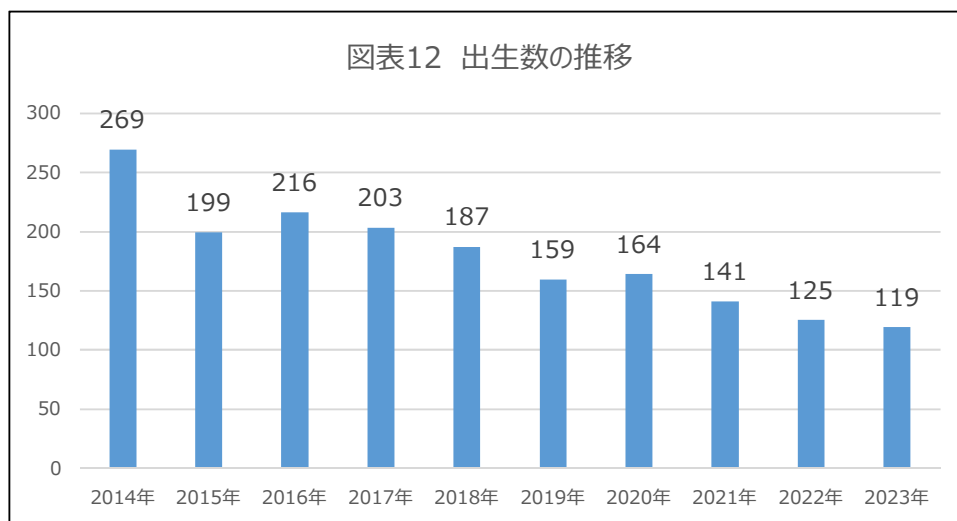
一方、県内への転出超過については、15 歳～24 歳の転出超過よりも 25 歳から 39 歳の転出超過の方が多くなっており、学校卒業後や就職後にいったん本市に居住したにもかかわらずその後に県内へ転出する若年層が多くいることが推察されます。また、転出超過先としては秋田市と横手市が大半を占めており、男女別に見ると明らかに女性の方が多くなっています。



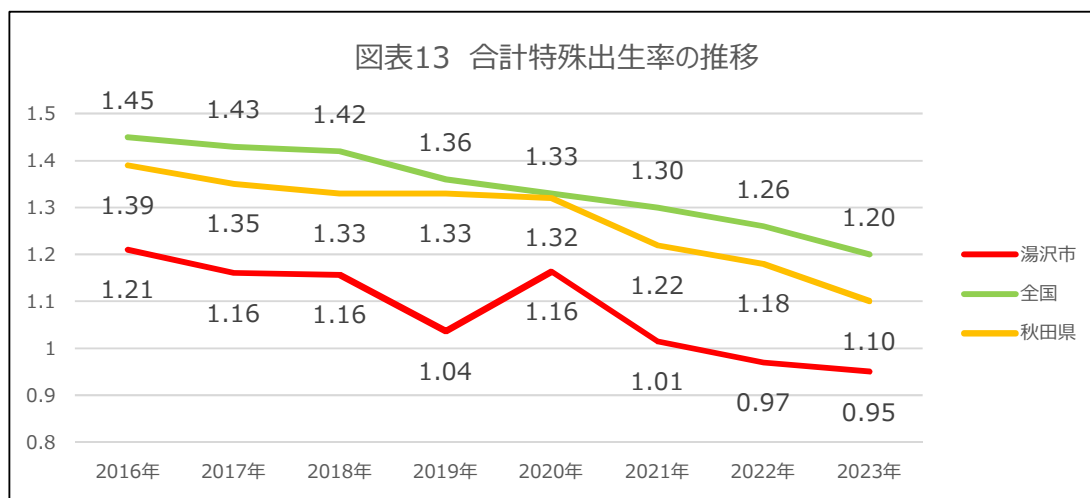
【出所】内閣官房『住基データに基づく特別集計表』より作成

（３）人口減少の要因② 自然減⁸について

自然減が加速する要因は、生まれてくる子どもの数が少なくなっていることにあります。直近10年間の出生数を見ると、2014年の269人から2023年には119人へと、10年間で150人（55.7%）減少しました。合計特殊出生率⁹についても、国や県の平均値を下回る状況が続いており、2022年には1.00を下回りました。



【出所】湯沢市資料（子ども未来課調べ）より作成



【出所】秋田県『人口動態統計』、湯沢市資料（子ども未来課調べ）より作成

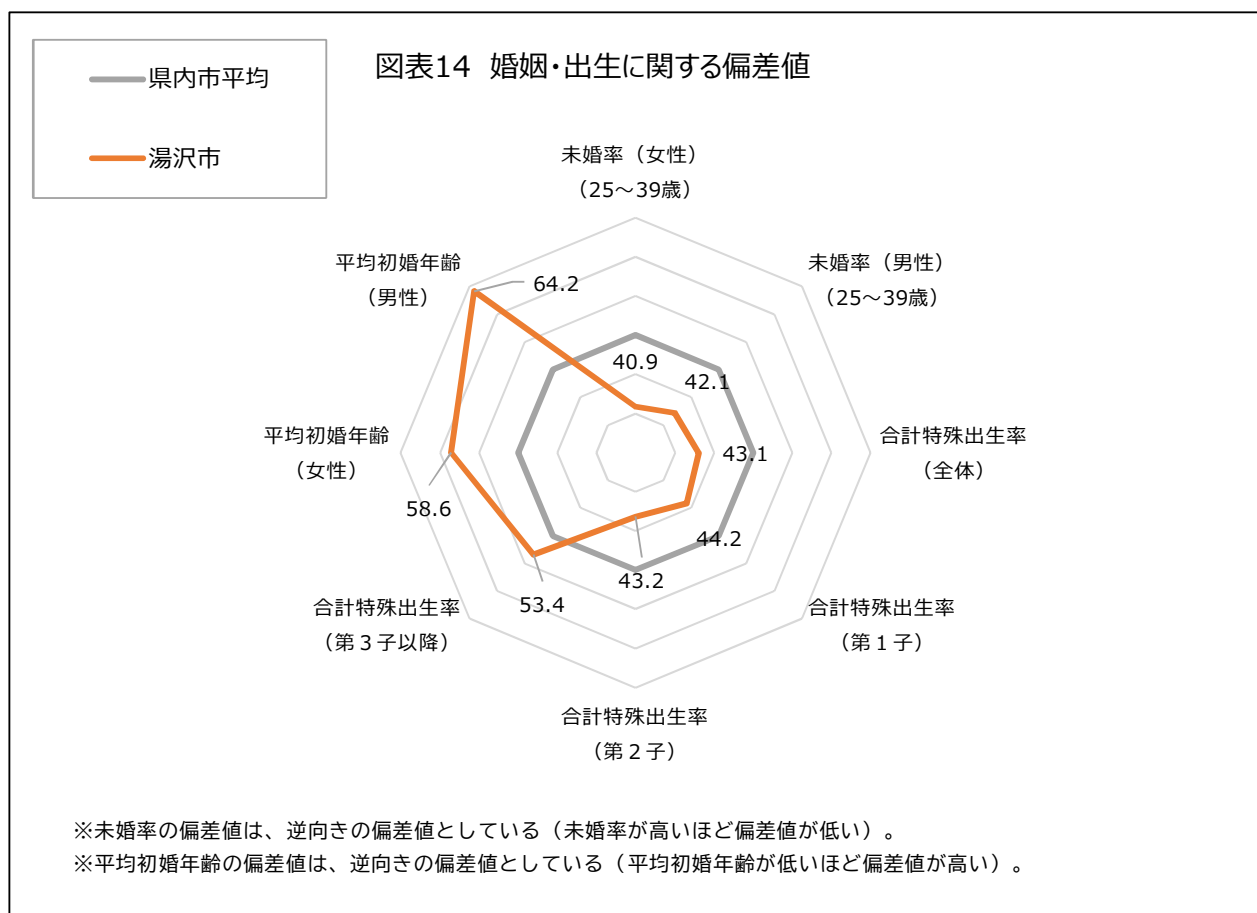
⁸ 自然減：死亡数が出生数を上回っていることにより人口が減少する状態のこと。

⁹ 合計特殊出生率：15歳～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

次に、本市の結婚や出産の状況について県内他市と比較しました。結婚については、男女ともに平均初婚年齢の偏差値は高い＝平均初婚年齢は低い一方で、25歳から39歳の未婚率の偏差値は低い＝未婚率は高くなっています。すなわち、本市においては、結婚する人は若くして結婚している傾向にありますが、全体として未婚の若年層が多くなっているといえます。我が国においては、生まれる子どものほとんどは嫡出子¹⁰ですので、未婚の若年層が多いことは、当然ながら少子化の大きな要因となっていると考えられます。

また、出産については、第3子以降の合計特殊出生率は県内市の平均よりも高い一方で、第1子と第2子の合計特殊出生率が低いため、全体としての合計特殊出生率は低くなっています。すなわち、第3子以上のたくさんの子どもの持つ人は比較的多くいますが、第1子や第2子を持つ人が少ないため、全体としての子どもの数は少なくなっている状況にあるといえます。

このような結婚や出産の状況を考えると、本市が少子化対策を進めていくうえでは、結婚を選択する若者や子どもを持つ選択をする若者の数を増やしていくことが非常に重要であると考えられます。



【出所】厚生労働省『人口動態統計特殊報告』、内閣官房『地域少子化・働き方指標（第5版）』より作成

¹⁰ 嫡出子：婚姻関係にある夫婦から出生した子ども。日本の嫡出子の割合は2022年で97.7%となっている（出所：厚生労働省『人口動態調査』）。

(4) 未来を創る「若者」を応援するまちづくり

以上から、本市における人口減少の要因について、次の3点が挙げられます。

- ① **若者**が進学や就職を機に湯沢市を離れてしまっており、特に県内や東北地方への転出が増えていること
- ② いったん湯沢市に住んでくれた**若者**も、県内（特に秋田市や横手市）へ転出する人が多くなっていること
- ③ 湯沢市に住み続けてくれる**若者**の未婚率の高さや、第1子や第2子を持つ選択をする人の少なさを要因として、子どもの数が減少していること

したがって、人口減少を抑えるためには、これまで以上に若者への支援に力を入れ、湯沢市に住んでくれる若者、湯沢市で結婚し子どもを生み育ててくれる若者を増やすことが重要です。また、国の「地方創生2.0の考え方」においても、「若者・女性にも選ばれる地方（＝楽しい地方）づくり」が特に「待ったなしの課題」であることが示されています。

そこで、本戦略においては、若者が湯沢市に住んで（**移住・定住**）、結婚をして（**出会い・結婚**）、子どもを生み育てて（**妊娠・出産・子育て**）、次の世代に繋いでいくための教育をする（**教育**）ライフステージに対し切れ目のない支援を行うことで、「**未来を創る「若者」を応援するまちづくり**」を進めていくこととします。

なお、若者への支援としては、雇用の促進やワーク・ライフ・バランスの推進など、次頁からの「ウェルビーイングなまちづくり」の中で掲げる取組も併せて推進していきます。



2. ウェルビーイングなまちづくり

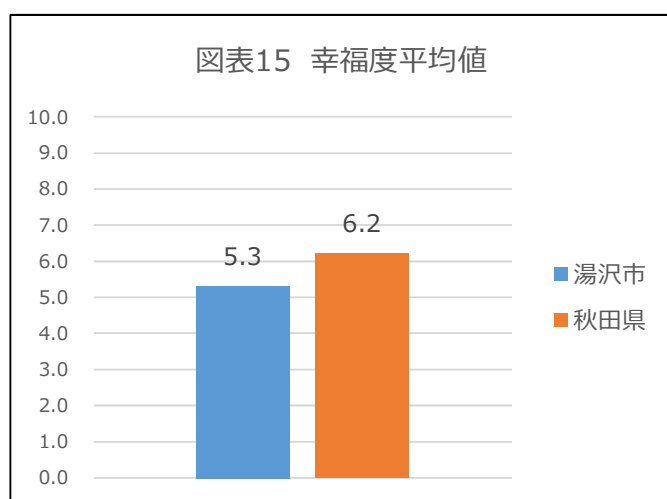
(1) ウェルビーイングなまちづくりの必要性

人口減少を抑えるまちづくりを進めることは、本市を将来においても活力ある地域社会としていくために必要です。しかし、現実的には本市の人口が今後大幅に減少していくことは避けられません。したがって、今後は、たとえ人口が減少したとしても、湯沢市に住む皆さんが心豊かで幸せに暮らせるまちづくり、すなわち「ウェルビーイングなまちづくり」を進めることで、まちを元気にしていくことが重要となります。

「ウェルビーイング（Well-Being）」とは、「身体的・精神的・社会的に良好な状態にあること」¹¹で、人々の幸せの実感（幸福度）に着目した社会づくりを目指す考え方です。国においては、『骨太方針 2024』¹²の中で「誰もが活躍できる Well-being が高い社会の実現」を目指すことが掲げられており、デジタル田園都市国家構想においても「Well-being 指標」¹³が正式な指標として採用されるなど、国を挙げてウェルビーイングが推進されています。本市においても、このウェルビーイングの考え方に基づいて、市民の皆さんの幸福度を高め、持続可能な地域社会を作り上げていくことを目指します。

(2) 湯沢市民の幸福度

令和6年度市民満足度調査¹⁴によると、湯沢市民の幸福度の実感の平均値は10点満点中で5.3点となっています。これは、一般社団法人スマートシティ・インスティテュートが実施した「令和6年度版 Well-Being 全国調査」による秋田県の平均値を0.9ポイント下回っています。



【出所】一般社団法人スマートシティ・インスティテュート『地域幸福度（Well-Being）指標』（令和6年度版全国調査）、湯沢市『令和6年度市民満足度調査』より作成

※いずれの調査についても、現在どの程度幸せを感じるかについて、10点満点で回答

【サンプル数】
秋田県：811人、湯沢市 473人

¹¹ 「ウェルビーイング（Well-Being）」は、世界保健機関（WHO）憲章（1946年採択）において初めて言及された。その内容は、「健康とは、病気ではないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあることをいいます。（日本 WHO 協会訳）」というものである。

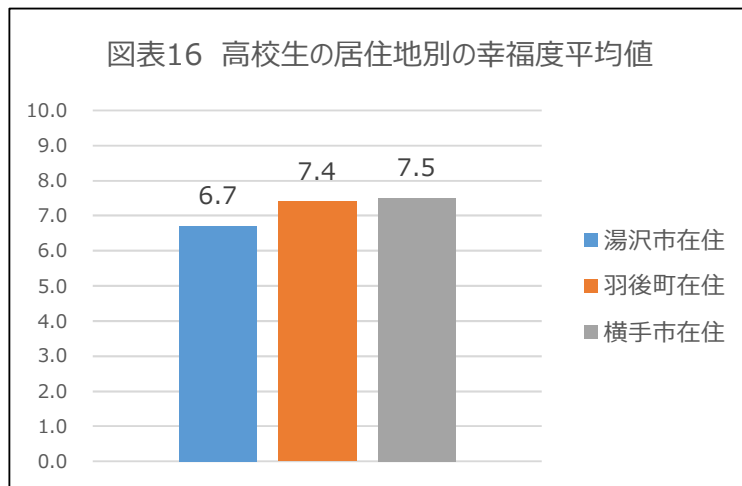
¹² 『経済財政運営と改革の基本方針 2024 ～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～』（令和6年6月21日閣議決定）

¹³ Well-Being 指標：一般社団法人スマートシティ・インスティテュートが考案した、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感（Well-being）」を数値化・可視化する指標。

¹⁴ 調査概要については、資料編 P35 に記載。

また、市内所在の高校の3年生を対象としたアンケート調査¹⁵によると、湯沢市在住の生徒の幸福度は、羽後町・横手市在住の生徒の幸福度を下回っている結果となりました。

もちろん、これらの結果のみから、湯沢市に暮らす皆さんの幸福度が低い状況にあると一概に結論づけることはできません。しかしながら、市民の皆さんの暮らしの充実感をこれまで以上に高めていくために、幸福度の向上に取り組むことはとても大切であると考えます。

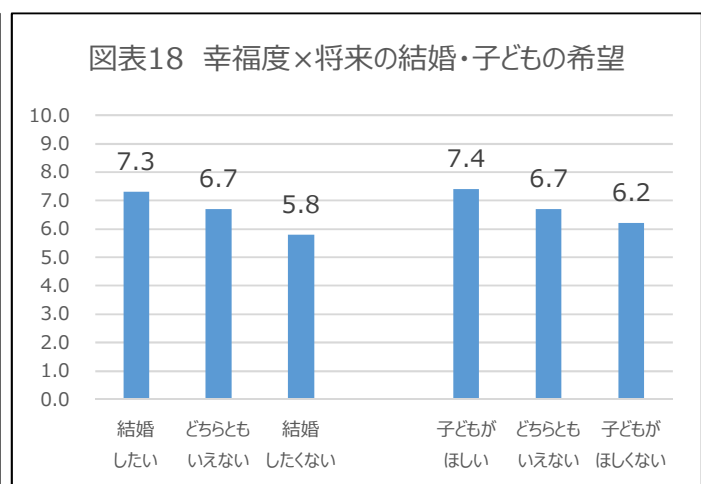
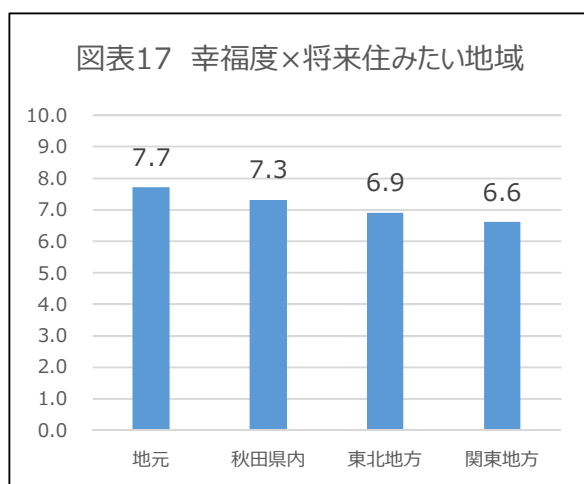


【出所】湯沢市『高校生の“現在”と“将来”アンケート』より作成

※現在どの程度幸せを感じるかについて、10点満点で回答

【サンプル数】
湯沢市在住 164 人、羽後町在住 49 人、
横手市在住 83 人

また、同じく高校生アンケートからは、「将来住みたい場所」について、「地元」と回答した生徒は幸福度が高い傾向にあり、地元から離れた地域に住みたいと回答した生徒ほど幸福度が低い傾向にあることがわかりました。さらに、「将来の結婚や子どもの希望」について、「結婚したい」「子どもがほしい」と回答した生徒は幸福度が高い傾向にあることもわかりました。これらの結果からは、子どもたちの幸福度を高めていくことにより、将来湯沢市で子どもを生み育てる若者を増やし、人口減少を抑えることにもつながる可能性があると考えられます。



【出所】湯沢市『高校生の“現在”と“将来”アンケート』より作成

【サンプル数】将来住みたい場所 地元 54 人、秋田県内 57 人、東北地方 84 人、関東地方 78 人
結婚したい 188 人、どちらともいえない 84 人、結婚したくない 28 人
子どもがほしい 163 人、どちらともいえない 97 人、子どもがほしくない 40 人

¹⁵ 調査概要については、資料編 P35 に記載。

(3) 湯沢市民にとってのウェルビーイング

市民の皆さんにとっての幸せの形は一人ひとり違うため、何がウェルビーイングにとって重要であるのかは一概には言えません。しかしながら、市としては、多くの市民の皆さんにとってのウェルビーイングにつながる取組に力を入れていく必要があります。

そこで、市民満足度調査において、市民の皆さんの「幸せにとって重要な事項」と「今後に不安を感じる事項」について調査を実施しました。調査においては、基本的な生活環境に関する事項から、個人の生き方に関わる事項まで、全部で27項目のうち、特にあてはまると思う項目を5つまで選択していただく形式で行いました。

その結果、順位こそ異なりますが、両者とも上位5項目は共通している結果となりました。すなわち、「医療体制の充実」、「買物・飲食の利便性」、「移動・交通の利便性」、「所得・家計の安定」、「心身の健康状態」の5項目です。これらの項目は、多くの市民の皆さんが幸せにとって重要であると感じているにもかかわらず、同時に今後に対して不安を感じていることから、市民の皆さんのウェルビーイングにとって非常に重要であり、特に重点的に取り組むべきであると考えられます。

図表 19 調査における選択項目一覧

生活環境			
1. 医療体制の充実	6. 遊び・娯楽の充実	11. 教育環境	16. 防災対策の安全性
2. 福祉の充実	7. 所得・家計の安定	12. デジタル生活	17. 事故・犯罪対策の安全性
3. 買物・飲食の利便性	8. 地域産業の活力	13. まちなみ・公共空間の良好さ	
4. 住宅環境の充実	9. 観光・誘客の魅力	14. 自然の豊かさ	
5. 移動・交通の利便性	10. 子育てしやすい環境	15. 環境共生	
地域の人間関係		自分らしい生き方	
18. 地域とのつながり	21. 若者・女性活躍	23. 心身の健康状態	26. やりたい仕事ができる環境
19. 困りごとを相談できる人	22. 市外との交流	24. 伝統・文化に触れる環境	27. 自由な時間・余暇の充実
20. 権利の尊重		25. 生涯学習・スポーツの環境	

図表 20 市民満足度調査の結果

【設問】あなたの幸せにとって、特に重要だと思う事項はどれですか。（5つまで選択）

順位	No.	選択項目	回答数	回答割合
1	7	十分な所得があり、家計が安定していること	247	51.1%
2	23	心身ともに結構な状態であること	228	47.2%
3	1	医療体制が充実していること	220	45.5%
4	3	日常の買物や飲食が便利であること	179	37.1%
5	5	移動・交通の便がよいこと	139	28.8%

【設問】今後の暮らしについて、あなたが特に不安を感じる事項はどれですか。（5つまで選択）

順位	No.	選択項目	回答数	回答割合
1	1	医療体制の不足	251	52.0%
2	7	所得の減少、家計の不安定さ	236	48.9%
3	5	移動・交通の不便さ	204	42.2%
4	23	心身の健康状態の悪化	180	37.3%
5	3	日常の買物や飲食の不便さ	120	24.8%

【出所】湯沢市『令和6年度市民満足度調査』より作成

次に、流出が進む若年層（10歳代～30歳代）の調査結果を見ていきます。市民満足度調査における若年層の回答や、高校生アンケートの「今後の人生にとって、特に重要だと思う事項」についての回答では、上で挙げた項目のほかに、「遊び・娯楽の充実」と「自由な時間・余暇の充実」の2つの項目が上位となっているのが特徴的です。

また、同じく高校生アンケートの「将来仕事とプライベートのどちらを大切にしたいか」という設問については、「プライベート」という回答が約6割と多数を占める結果となりました。

以上のことから、若年層が「私生活の充実」に関係が深い事項を非常に重要視していることがわかります。

図表 21 市民満足度調査における若年層の結果

【設問】あなたの幸せにとって、特に重要だと思う事項はどれですか。（5つまで選択）

	1位	2位	3位	4位	5位
10歳代	日常の買物や飲食が便利であること 48.1%	移動・交通の便がよいこと 48.1%	遊びや娯楽が充実していること 48.1%	十分な所得があり、家計が安定していること 40.7%	自然の景観や恵みが豊かなこと 33.3%
20歳代	十分な所得があり、家計が安定していること 57.5%	日常の買物や飲食が便利であること 45.0%	自由な時間があり、余暇が充実していること 42.5%	移動・交通の便がよいこと 37.5%	遊びや娯楽が充実していること 37.5%
30歳代	十分な所得があり、家計が安定していること 60.9%	医療体制が充実していること 46.4%	日常の買物や飲食が便利であること 42.5%	子育てしやすい環境が整っていること 39.1%	心身ともに健康な状態であること 36.2%

【設問】今後の暮らしについて、あなたが特に不安を感じる事項はどれですか。（5つまで選択）

	1位	2位	3位	4位	5位
10歳代	移動・交通の不便さ 59.3%	遊びや娯楽の不足 59.3%	日常の買物や飲食の不便さ 40.7%	自分のやりたい仕事ができる環境の不足 29.6%	医療体制の不足 22.2%
20歳代	所得の減少、家計の不安定さ 45.0%	医療体制の不足 42.5%	移動・交通の不便さ 37.5%	遊びや娯楽の不足 30.0%	災害対策の不足、危険性の増大 22.5%
30歳代	医療体制の不足 59.4%	所得の減少、家計の不安定さ 59.4%	移動・交通の不便さ 33.3%	遊びや娯楽の不足 30.4%	心身の健康状態の悪化 30.4%

【出所】湯沢市『令和6年度市民満足度調査』より作成

図表 22 高校生アンケートの結果

【設問】あなたの今後の人生にとって、特に重要だと思う事項はどれですか。（5つまで選択）

順位	No.	選択項目	回答数	回答割合
1	7	十分な所得があり、家計が安定していること	247	51.1%
2	1	医療体制が充実していること	228	47.2%
3	6	遊びや娯楽が充実していること	220	45.5%
4	23	心身ともに健康な状態であること	179	37.1%
5	27	自由な時間があり、余暇が充実していること	139	28.8%

【設問】あなたは将来仕事とプライベートのどちらを大切にしたいと思いますか。

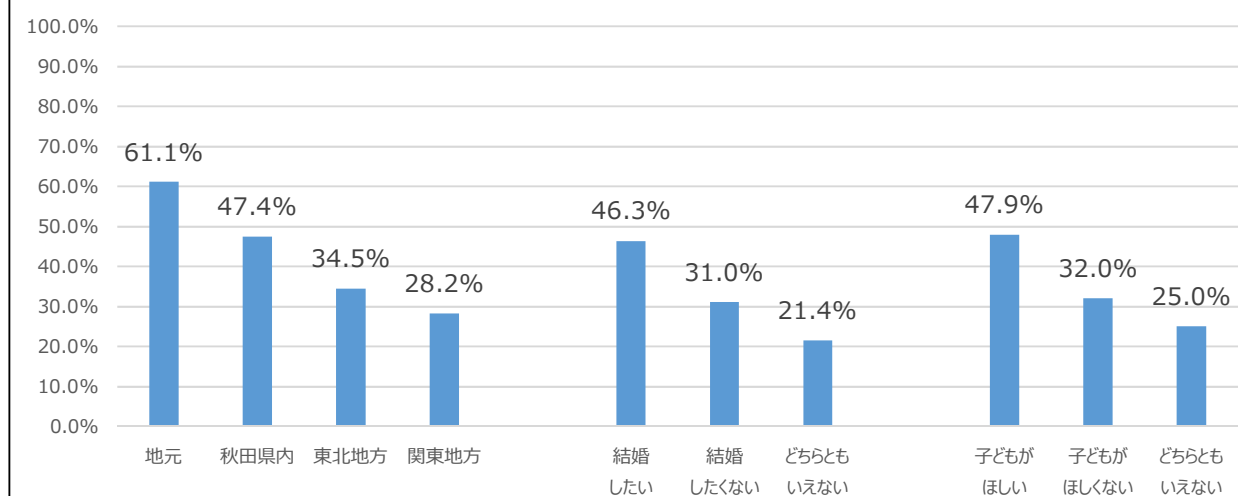
選択項目	回答数	回答割合
仕事	40	13.1%
プライベート	180	59.0%
どちらともいえない	83	27.2%

【出所】湯沢市『高校生の“現在”と“将来”アンケート』より作成

さらに、同じく高校生アンケートの「毎日の暮らしに幸せを感じるのはどういうときか」という設問においては、「将来住みたい場所」について「地元」と回答した生徒と、「将来の結婚や子どもの希望」について「結婚したい」「子どもがほしい」と回答した生徒は、「家族と過ごしているとき」に幸せを感じている割合が多いという特徴が見られました。

このことから、子どもが家族と過ごす時間に幸せを感じるにより、「将来家族の近くでくらしたい」と考えたり、「自分も家族を持ちたい」と思うようになる可能性が高いと推察されます。これは、将来にわたり持続可能な地域社会を形成し、市民の皆さんの幸福度を高めていくために重要な視点であると考えます。

図表23 「家族と過ごしているとき」に幸せを感じると回答した生徒の割合



【出所】湯沢市『高校生の“現在”と“将来”アンケート』より作成

※設問「あなたが毎日の暮らしに幸せを感じるのはどういうときですか。」に対する回答の割合（3つまで選択可能）

【サンプル数】将来住みたい場所 地元 54 人、秋田県内 57 人、東北地方 84 人、関東地方 78 人
結婚したい 188 人、どちらともいえない 84 人、結婚したくない 28 人
子どもがほしい 163 人、どちらともいえない 97 人、子どもがほしくない 40 人



(4) みんなの「幸せ」に寄り添うまちづくり

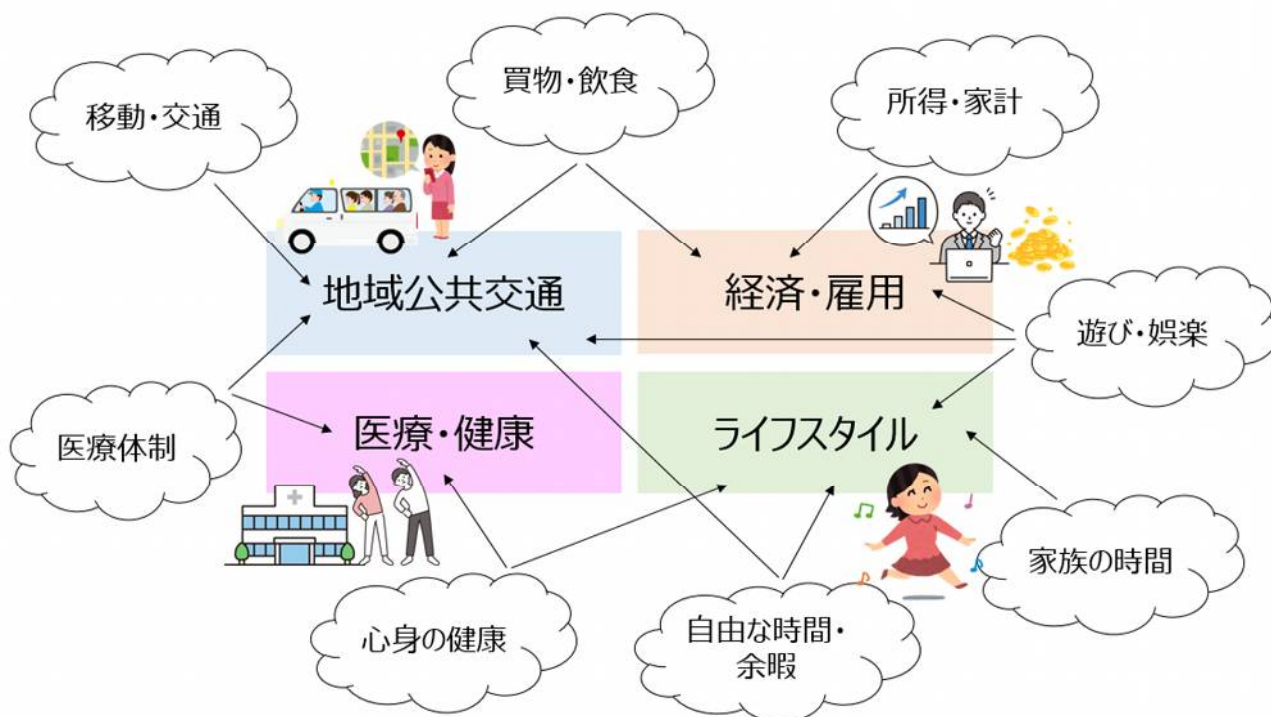
以上から、多くの市民の皆さんのウェルビーイングにつながる重要な要素として、「医療体制」、「買物・飲食」、「移動・交通」、「所得・家計」、「心身の健康」、「遊び・娯楽」、「自由な時間・余暇」、「家族の時間」という8つが浮かび上がってきました。

そして、これらの要素を相互に関連させながら向上させていくために重点的に取り組む必要のある施策分野を「**地域公共交通**」、「**経済・雇用**」、「**医療・健康**」、「**ライフスタイル**」の4つに整理します。

したがって、本戦略においては、本市におけるウェルビーイングの実現のために、上記の4つの施策分野における取組に力を入れていくことにより、「**みんなの「幸せ」に寄り添うまちづくり**」を進めていくこととします。

この「みんなの『幸せ』に寄り添うまちづくり」を目指すことが、人口減少を正面から受け止めた上で、「人を大事にする地域」、「楽しく働き、楽しく暮らせる地域」を創るという、国の「地方創生2.0の考え方」の方向性とも一致するものであると考えます。

図表 24 ウェルビーイングなまちづくりの全体イメージ



3. 第3期湯沢市総合戦略の目指すまちづくり

以上から、第3期湯沢市総合戦略においては、「未来を創る『若者』を応援するまちづくり」と「みんなの『幸せ』に寄り添うまちづくり」の二つを柱とし、国の総合戦略や「地方創生2.0」の趣旨を踏まえながら取組を進めます。そして、この二つのまちづくりを両輪として、目指すべき地域ビジョンを「**ゆざわに住んで、よかった。生まれて、よかった。**」と定め、今湯沢市に住んでいる人も、これから住むことになる人も、将来生まれてくる子どもたちも、みんなが「湯沢市に住んでよかった」、「湯沢市に生まれて幸せだ」と思えるまちを目指します。

図表 25 第3期湯沢市総合戦略の全体像のイメージ



そして、本戦略が目指す基本的な数値目標として、人口ビジョンにおいて目指すべき将来人口の推計の基礎とした「湯沢市に住み続けたい10～40歳代（若者・子育て世代）の割合」及び「合計特殊出生率」の2つに加え、「湯沢市民の幸福度」の3つの指標を設定します。

<数値目標>

指標名	現状		単位	単年度 累計	目標値
	年度	基準値			R11
湯沢市に住み続けたい10～40歳代（若者・子育て世代）の割合	R5	52.0	%	単年度	70.0
合計特殊出生率(※)	R5	0.95	-	単年度	1.17
湯沢市民の幸福度	R5	5.3	-	単年度	6.2

※湯沢市人口ビジョンの改訂に伴い、第2次湯沢市総合振興計画に掲げる KPI とは異なる目標値を設定しています。

第3章 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

1. 未来を創る「若者」を応援するまちづくり

（1）移住・定住 ～関わりたい・住みたい・住み続けたいまち～

基本的方向



動画や SNS、デジタル技術など、特に若い世代への訴求力が高い手段を活用して、本市の魅力を発信し、本市に関わるファンを獲得します。また、移住に対する支援や住宅施策の実施により、本市に新たに住んでくれる方、住み続けてくれる方を増やします。

重要業績評価指標（KPI）

指標名	現状		単位	単年度 累計	目標値
	年度	基準値			R11
市公式SNSのフォロワー数	R5	7,799	件	単年度	13,000
地域おこし協力隊の着任数	R1～R5	5 (5年累計)	人	累計	5 (5年累計)
移住世帯数 ※移住登録制度に登録されている世帯数	R1～R5	73 (5年累計)	世帯	累計	90 (5年累計)
移住定住促進に対する満足度	R5	20.5	%	単年度	31.0

具体的な施策と主な取組

【施策①】 ゆざわの魅力発信と“ゆざわファン”の獲得

<主な取組>

- ◆動画や SNS を活用したゆざわの魅力発信
- ◆関係人口を構築する事業の継続的な実施（地域おこし協力隊による関係人口の創出など）
- ◆デジタルを活用した市出身学生との交流強化（LINE オープンチャットを活用した情報発信など）
- ◆豊かな自然と人の温かさによる“癒し”でゆざわファンを獲得する「リトリート¹⁶のまち」ゆざわの積極的な発信

【施策②】 ゆざわに「住む」・「住み続ける」移住・定住の促進

<主な取組>

- ◆東京圏からの移住に対する支援（移住支援事業補助金）
- ◆東京圏の大学生の就活費用・移転費用に対する支援（地方就職学生支援事業補助金）
- ◆奨学金事業の実施による若者の回帰促進（市独自の奨学金制度、奨学金の返還に対する助成など）
- ◆住宅施策の実施による市内への定住の促進（若い世代に対する住宅新築費用の支援など）

¹⁶ リトリート：リトリートメント（Retreatment）が語源。日常生活から離れてリフレッシュする時間を持ち、心身ともにリセットすることを意味する。

(2) 出会い・結婚 ～大切な人と出会い、家族になれるまち～

基本的方向



出会いを見つけることと、出会った二人が結婚生活をスタートさせることへの両面から支援を充実させ、大切な家族をつくりたい若者たちの希望をサポートします。

重要業績評価指標 (KPI)

指標名	現状		単位	単年度 累計	目標値
	年度	基準値			R11
婚活に対する経済的支援制度の利用件数	R5	11 (単年度)	人	累計	100 (5年累計)
出会いや結婚支援に関連する事業への支援件数	R6	1 (単年度)	件	累計	5 (5年累計)
婚姻率（人口1,000人当たりの婚姻件数）	R4	1.94	件	単年度	県平均以上
結婚・妊娠・子育てに対する満足度	R5	24.2	%	単年度	50.0

具体的な施策と主な取組

【施策①】 ゆざわで见つける素敵な「出会い」

<主な取組>

- ◆婚活に要する経済的負担の軽減
(結婚相談所の利用に要する費用の補助、あきた結婚支援センターへの登録料の補助など)
- ◆若い世代が集まる・出会うきっかけづくりの推進
(若い世代が集まる・出会うイベントや結婚を支援する事業への支援など)

【施策②】 出会った二人の結婚生活のスタートを全力でサポート!!

<主な取組>

- ◆結婚を考えている二人に対する支援
(結婚に向けたライフプランに関するセミナーの実施など)
- ◆結婚生活スタート応援事業の実施
(新生活を始める夫婦の住居取得や引越等に要する費用の補助)

(3) 妊娠・出産・子育て ～子どもも親も笑顔でくらせるまち～

基本的方向



子どもを持ちたい方の想いに寄り添うとともに、生まれた子どもたちが健やかに成長できるよう、子育てに関する経済的負担の軽減と、子育てしやすい環境の整備を行い、子どもと親の笑顔を守ります。

重要業績評価指標（KPI）

指標名	現状		単位	単年度 累計	目標値
	年度	基準値			R11
「この地域で今後も子育てをしていきたい」と思う人の割合	R4	57.9	%	単年度	75.0
複合公共施設における子育て支援機能の利用者数	-	-	人	単年度	15,000
母子手帳アプリの利用率	-	-	%	単年度	100.0
結婚・妊娠・子育てに対する満足度（再掲）	R5	24.2	%	単年度	50.0

具体的な施策と主な取組

【施策①】「子どもを持ちたい」想いに寄り添います

<主な取組>

- ◆妊産婦の医療にかかる経済的負担の軽減（福祉医療費の給付）
- ◆妊娠・出産時の負担と不安の軽減
（出産・子育て応援給付金の給付、妊産婦に対する保健師、助産師等によるケア、産前産後家事ヘルパーサービスなど）
- ◆不妊治療・妊活への支援
（特定不妊治療費の助成、一般不妊治療・不育症治療費の助成）
- ◆プレコンセプションケア¹⁷の推進
（妊娠前から若者と次世代（生まれてくる子ども）の健康づくりに関する情報提供）

【施策②】子育てに関する経済的負担の軽減

<主な取組>

- ◆保育料・副食費の助成
- ◆小中学校の学校給食費の無償化の継続
- ◆18歳までの子どもの医療費の助成

¹⁷ プレコンセプションケア（Preconception Care）：男女ともに、性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うよう促す取組（厚生労働省『成育医療等基本方針』より）。

【施策③】 子育てがしやすい環境の整備

<主な取組>

- ◆複合公共施設における子育て支援機能の強化
(天候に左右されない「遊びと学びの場」の提供、子どもの一時預かり事業など)
- ◆地域人材でつながり合うイベントの開催
(高校生などのボランティアと一緒につくり上げるイベントの実施など)
- ◆アプリを活用した母子手帳・子どもの予防接種等の仕組みの導入

湯沢市複合公共施設の全体像と子育て支援機能のイメージ図（令和6年6月現在）



(4) 教育 ～子どもたちが夢を見つけ、実現する力を育むまち～



基本的方向

学校における教育を充実させることで、子どもたちが「もっと学びたい」という気持ちを強くし、夢を見つけ、実現する力を育みます。また、子どもたちの学びを地域全体で支え、子どもたちにとって魅力あふれるふるさと“ゆざわ”を目指します。

重要業績評価指標（KPI）

指標名	現状		単位	単年度 累計	目標値
	年度	基準値			R11
ほぼ毎日授業でICT機器を活用している児童生徒の割合	R5	90.8 (小学校)	%	単年度	100.0
		90.5 (中学校)			
「地域や社会をよくするために何かしてみたい」児童生徒の割合	R5	91.8 (小6)	%	単年度	90.0
		83.5 (中3)			
学校教育に対する満足度	R5	30.2	%	単年度	36.0

具体的な施策と主な取組

【施策①】 よりよい「学び」を提供する学校教育の充実

<主な取組>

◆学校教育におけるデジタル化の推進

(デジタルドリルや教科書をはじめとした授業へのICTの活用促進など)

◆子どもたちの学習環境の整備

(学校ICT環境の充実、児童生徒1人1台端末の更新、学校施設の長寿命化やエアコンの更新による安全・快適な環境の整備など)

【施策②】 子どもたちの「もっと学びたい」に応える教育

<主な取組>

◆「もっと知りたい、学びたい、興味を深めたい」児童・生徒への課外教育の充実

(長期休業中の英語・プログラミングの課外教室など)

◆県内の大学や留学生との交流の機会の創出・充実(国際教養大学との交流の実施など)

【施策③】 地域で学び、支える教育

<主な取組>

◆コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進

◆中学校部活動の地域移行の推進

◆地域の人・自然・産業などの魅力を知り、ふるさとを愛する子どもたちを育てる教育

(ふるさと教育、キャリア教育、地域の企業や産業を学ぶ機会の提供など)

2. みんなの「幸せ」に寄り添うまちづくり

(1) 地域公共交通 ～快適・便利で持続可能な公共交通があるまち～

基本的方向



通院や買物などの日常の生活のほか、様々なライフスタイルを支える地域公共交通の快適性と利便性を向上させるとともに、公共交通の人手不足に対応し持続可能な地域公共交通を形成していくためにも、多様な主体が連携した新たな交通サービスの可能性を検討します。

重要業績評価指標（KPI）

指標名	現状		単位	単年度 累計	目標値
	年度	基準値			R11
地域公共交通の利用率	R4	8.6	回	単年度	8.6
新たな交通サービスの数	-	-	件	累計	3 (5年累計)
公共交通に対する満足度	R5	23.4	%	単年度	34.0

具体的な施策と主な取組

【施策①】 日々の暮らしを支える地域公共交通

<主な取組>

- ◆公共交通による医療や買物へのアクセス性の向上についての検討
(AIとアプリを活用したオンデマンド交通の検討など)
- ◆交通拠点の整備と拠点間をつなぐ運行体制の構築
- ◆デジタル技術を活用した運行状況の見える化
(運行状況のオープンデータ化、デジタルサイネージの導入など)
- ◆WEBアプリやキャッシュレス決済を活用した利用者の利便性の向上

【施策②】 多様な主体が連携した新たな交通サービス

<主な取組>

- ◆公用車のカーシェアリングサービス
- ◆貨客混載・混乗交通のあり方・可能性の検討
- ◆新たな交通サービスの可能性の検討（ライドシェア、MaaSの検討など）

(2) 経済・雇用 ～新たなにぎわいと雇用の創出に挑むまち～

基本的方向



東北中央自動車道の全線開通や湯沢市複合公共施設の開館、台湾との交流の活発化といった新たな動向を契機として、市ににぎわいを創出し地域の経済活動を支えます。また、企業誘致や起業・創業に対する支援などにより、「働きたい」「稼ぎたい」という意欲に応えられるような新たな雇用と仕事の創出を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

指標名	現状		単位	単年度 累計	目標値
	年度	基準値			R11
観光入込客数	R5	997,942	人	単年度	1,300,000
中心市街地における平日の歩行者通行量	R5	412	人/日	単年度	900
新たな企業誘致件数	R1～R5	1 (5年累計)	件	累計	2 (5年累計)
雇用の拡充と起業・創業支援に対する満足度	R5	19.0	%	単年度	29.0

具体的な施策と主な取組

【施策①】 にぎわいの創出による地域経済の活性化

<主な取組>

- ◆道の駅おがち「小町の郷」のリニューアルに向けた施設及び周辺の再整備
- ◆複合公共施設を起点とした中心市街地の活性化
(湯沢生涯学習センター等解体後の跡地活用など)
- ◆商店街へのeスポーツ・IT拠点整備による中心市街地の活性化の検討
- ◆観光DXの推進
(デジタル・マーケティングの実施など)
- ◆インバウンド誘客の取組強化
(台湾をターゲットとしたアプローチの強化、誘客を推進する新たな主体の確立など)

【施策②】 「働きたい」「稼ぎたい」意欲に応える新たな雇用・仕事の創出

<主な取組>

- ◆新たな産業団地の造成と優良企業の誘致
- ◆IT関連企業の誘致による新しい仕事・働き方の創出
- ◆新たな雇用・仕事に対応した市民のリスクリング支援による市民所得の向上に向けた取組
- ◆起業・創業に対する支援（湯沢市創業スタートアップ補助金など）
- ◆農林業の生産性・競争力の向上
(スマート農業・スマート林業の推進、みどり戦略の検討など)

(3) 医療・健康 ～心も体も元気でいられるまち～



基本的方向

市民の皆さんが医療を受けやすい環境と体制の整備を検討するとともに、人材不足の傾向にある医療の担い手の確保を進め、安心して受けられる医療サービスの構築に取り組みます。また、医療に頼らずとも健康に過ごせることが望ましいとの考えから、心身の健康づくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）

指標名	現状		単位	単年度 累計	目標値
	年度	基準値			R11
地域包括支援センターの各地域への設置件数	R5	1	件	累計	3
自殺による死亡率(人口10万人対)	R5	10.2	人	単年度	減少
医療・健康に対する満足度	R5	39.6	%	単年度	40.0

具体的な施策と主な取組

【施策①】 安心して受けられる医療サービス

<主な取組>

- ◆いつでも・どこでも医療サービスを受けられる環境整備の検討
(医療 MaaS の検討など)
- ◆女性が医療サービスを受けやすい体制の整備
(乳がん・子宮頸がんの個別検診の実施など)
- ◆医療の担い手に対する支援(医師研修資金の貸与、奨学金や助成制度の利用促進など)
- ◆地域医療の中核となる雄勝中央病院の医療体制確保

【施策②】 心と体の健康づくりの推進

<主な取組>

- ◆住民に身近な相談支援拠点の整備
(地域包括支援センターの各地域への設置など)
- ◆地域で進める健康づくり活動
(地域で定期的に集まってのスポーツの実施、フレイル予防講座など)
- ◆心の健康のための支援
(自殺予防に関する人材育成、周知・啓発、相談支援体制の充実など)

(4) ライフスタイル ～楽しく自分らしく生きられるまち～

基本的方向



毎日のくらしの気分を盛り上げる「楽しさ」と「便利さ」を提供するとともに、自分の想いや時間をしっかりと持って“自分らしく”生きられるまちづくりを進めることで、「住んでよかった」と思えるまちを目指します。

重要業績評価指標（KPI）

指標名	現状		単位	単年度 累計	目標値
	年度	基準値			R11
生涯学習推進に係る公共施設(※)の利用者数	R5	118,798	人	単年度	159,000
eスポーツ関連イベントの主催・運営件数	-	-	件	単年度	2
「ワーク・ライフ・バランス」の推進に取り組んでいる事業所等	R6	71.1	%	単年度	80.0
若者・女性活躍に対する満足度	R5	24.4	%	単年度	35.0

※対象施設：①複合公共施設(生涯学習機能)（開館前は湯沢生涯学習センター及び湯沢勤労青少年ホーム）、②稲川生涯学習センター、③皆瀬生涯学習センター、④湯沢文化会館、⑤雄勝文化会館(雄勝生涯学習センター含む)の5施設とします。

具体的な施策と主な取組

【施策①】 ゆざわぐらしを楽しく便利に!!

<主な取組>

- ◆趣味や生きがい活動の充実と市民のニーズやライフスタイルに合わせた学習機会の提供
(複合公共施設における生涯学習機能、各生涯学習センター、各文化会館の運営など)
- ◆地域における交流・活動を充実させる地域交流拠点の整備
(須川・駒形・院内等の地区における地区センターの整備など)
- ◆eスポーツやITを活用した生きがい・喜び・学びの創出
(体験・交流イベントの企画・実施、スマホ・プログラミングなどのIT教室の開催など)
- ◆公的・公共的サービスにおけるデジタル技術の活用
(書かない窓口、AIの導入検討など)

【施策②】 自分らしく生きられるまちに!!

<主な取組>

- ◆若者・女性の活躍推進
(各種セミナーの実施、若者や女性によるまちづくり活動等のイベントに対する助成など)
- ◆市内企業のワーク・ライフ・バランスの推進
(イメージアップ・PRへの支援、働きやすい体制整備への支援など)
- ◆ジェンダーやライフスタイルの多様化の尊重
(各種セミナーの実施、ジェンダーギャップの解消など)

<資料編>

第2期湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証

1. 基本的視点と数値目標

第2期戦略では、基本的視点と数値目標を次の一点に絞り、人口減少に備えた地域の育成に特化し、特に若者や女性の人口流出を抑制するための取組を進めてきました。

<基本的視点>

移住・定住施策の促進、関係人口の創出・拡大をはじめとする人口減少に備えた施策の強化及び、若い世代への未来投資型人材育成施策の推進により、持続可能な「地域づくり」を目指します。

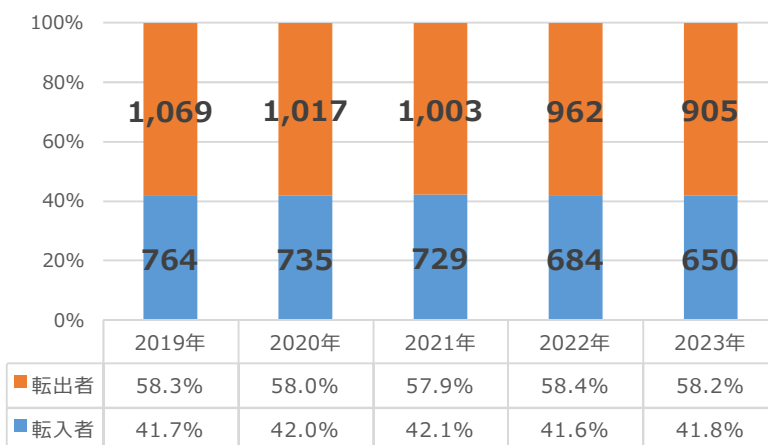
<数値目標>

2040年までに転出超過状態にある社会減の段階的な均衡を図ります。

2018年	転入者 42.4%	： 転出者 57.6%
↓		
2024年目標	転入者 44.0%	： 転出者 56.0%
↓		
2029年目標	転入者 46.0%	： 転出者 54.0%
↓		
2034年目標	転入者 48.0%	： 転出者 52.0%
↓		
2039年目標	転入者 50.0%	： 転出者 50.0%

しかしながら、第2期戦略の期間中において、転入出者数の比率はほぼ横ばいに推移し、転出超過状態の改善傾向は見られませんでした。

図表26 転入出者数と比率の推移



【出所】湯沢市『住民基本台帳』より作成

2. 各戦略の取組実績

【戦略1】新たな人の流れ・仕事の創出

基本的方向

- 地域と多様に関わる「関係人口」の創出・拡大に取り組み、地域外からの交流の入口を増やし、新しい仕事の創設や地域経済・地場産業の継続的な発展、持続可能な地域づくりを推進します。
- 関係人口施策に関連する「テレワーク・ワーケーション」は、企業の生産性や企業価値の向上、社員のワーク・ライフ・バランスの向上を期待できるばかりでなく、受け入れ側にとっても消費による経済的効果のほか、地域とのかかわりによる人的交流や活性化が図られるなどのメリットがあるため、受け入れ体制の整備を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

事業概要	重要業績評価指標(KPI)	現状		単位	単年度 累計	実績値(上段:単年度/下段:累計)				目標値 R6	達成率 R5/R6
		年度	基準値			R2	R3	R4	R5		
(1)関係人口の創出・拡大	リビングラボプロジェクトによる取組	—	—	件	累計	1	0	2	3	5	120.0%
						1	1	3	6		
(2)移住・定住施策の推進・強化	ゆざわローカルアカデミーの参加者	R1	7	人	累計	11	12	12	27	40	155.0%
						11	23	35	62		
(3)テレワーク・ワーケーションの普及・促進	都市部からのワーケーション受け入れ企業	—	—	社	累計	0	1	1	0	5	40.0%
						0	1	2	2		
	複業・兼業マッチング件数	—	—	件	累計	0	0	0	0	10	0.0%
						0	0	0	0		

取組状況等

事業概要	取組状況等
(1)関係人口の創出・拡大	新型コロナウイルス感染症の影響により事業を延期した年もありましたが、「旧酒造会館」を会場としたイベントや、チビっ子アユつかみ体験などの取組を行い、リビングラボプロジェクトによる取組数の目標を達成しています。 令和5年度には、チビっ子アユつかみ体験に約1,600人が参加するなど関係人口の創出・拡大の成果は出ていますが、計画していた関係団体や横浜リビングラボ等と共創したプロジェクトの実現には至っておりません。
(2)移住・定住施策の推進・強化	ゆざわローカルアカデミーでは、令和2・3年度はオンラインイベント、令和4・5年度は現地でのフィールドワークを開催し、延べ62人の参加者があり、目標を大きく上回っています。 しかしながら、当初想定していたアカデミー参加者の地域への受入体制の構築には至っていない状況であり、今後は令和6年度から任用した地域おこし協力隊により、継続的に地域を応援する人材の育成に努めていきます。
(3)テレワーク・ワーケーションの普及・促進	令和3・4年度に NEC ソリューションイノベータ株式会社との間でワーケーションモデル事業を実施し、課題解決型ワーケーションの検討・実践を行いました。 しかしながら、それ以降は他の企業のワーケーションの受入は行っておらず、内閣府が運営する地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームを活用し、企業から課題解決の施策を提示してもらう取組を行っています。

【戦略2】若者への未来投資による定住の促進

基本的方向

- 少子化、グローバル化、情報化等の進展による社会変化が著しい中、地域社会との関わりを持つ若者が乏しく、地元を離れる若者が多いことから、「未来への投資」＝「地域への投資」と位置づけ、地域の未来を担う若者の見識や視野を広げ、新しい価値観の創造を目指した人材育成を図ります。
- 市産業や文化振興など、地域の活性化に強い意志を持って取り組む若者等を対象に、地元企業が求める人材の育成に必要な技術やスキル等の習得を図り、地域経済の好循環の拡大を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

事業概要	重要業績評価指標(KPI)	現状		単位	単年度 累計	実績値(上段:単年度/下段:累計)				目標値 R6	達成率 R5/R6
		年度	基準値			R2	R3	R4	R5		
(1)奨学金施策振興による若者の回帰促進	地域全体で若者を育成するための未来ファンド(基金)の形成	—	—	件	累計	0	0	0	0	1	0.0%
						0	0	0	0		
	就学支援者(湯沢市奨学金利用者)	—	—	人	累計	10	8	13	19	20	250.0%
						10	18	31	50		
(2)中学生(高校生)を対象とした短期留学支援	留学支援者	—	—	人	累計	0	0	0	0	30	0.0%
						0	0	0	0		
(3)キャリア教育の振興	キャリア教育の実施(中・高・大)	—	—	回	累計	3	2	2	2	20	45.0%
						3	5	7	9		
	ふるさと納税を活用したGCFによる起業支援	—	—	件	累計	0	0	0	0	3	0.0%
						0	0	0	0		

取組状況等

事業概要	取組状況等
(1)奨学金施策振興による若者の回帰促進	若者の市内定着を目的とし、湯沢市に住民登録のある方への奨学金返還助成を行い、令和5年度は69人に対して支援を行いました。また、企業が従業員の返還額の一部又は全部を返還する代理返還制度についても支援対象としています。 湯沢市奨学金については、令和5年度は19人（大学10人、短期大学8人、専門学校1人）に対して支援を行い、4年累計で50人と目標の20人を大きく上回る学生に対して支援を行って来ました。 官民一体となって学生を支援することを目的とした未来ファンド（基金）の形成については、実現には至っておりません。
(2)中学生（高校生）を対象とした短期留学支援	新型コロナウイルス感染症の影響により、留学支援を行うことはできませんでした。 代替として、令和4年度から、中学生・高校生を対象としたグローバル人材育成セミナーを国際教養大学と連携して行っており、令和4・5年度で計20人の中高生が参加し、留学生との交流等によりグローバルな視点を養うことができました。
(3)キャリア教育の振興	市内高校生や市出身大学生等を対象とした各種セミナーやイベントを毎年開催し、計200人以上に参加いただいております。学生のキャリアデザインと地元への愛着促進に一定の効果がありましたが、目標である20回のキャリア教育の実施には達しておらず、当初想定していた産学官等が連携した人材育成の仕組み構築にも至っておりません。 また、ふるさと納税を活用したGCF（ガバメントクラウドファンディング）による起業支援については年1件ずつの実施を目指していましたが、実績なしとなっています。

【戦略3】結婚・出産・子育て支援の充実

基本的方向

- 社会や生活環境の変化から、個人の生き方も多様化し、結婚への価値観の変化も相まって、晩婚化、未婚化が進み、少子化が進んでいます。結婚や出産は個人の意志ですが、結婚を望んでいる人、子どもを持ちたい人の希望をかなえるには行政による支援が不可欠と言わざるを得ない状況にあり、支援することによって少子化の進行を緩やかにする効果も期待できることから、積極的な支援を推進します。
- 特に子育て支援に関しては、病児保育施設の新設をはじめ各種支援施策を実施しており、子育て世帯が必要な時に必要とするサービスを受けることができるよう、適切な情報発信及び発信ツールの見直しを図ります。

重要業績評価指標（KPI）

事業概要	重要業績評価指標(KPI)	現状		単位	単年度 累計	実績値(上段:単年度/下段:累計)				目標値 R6	達成率 R5/R6
		年度	基準値			R2	R3	R4	R5		
(1)出会いの機会創出と結婚支援の強化	あきた結婚支援センターの加入促進(新規登録者/5箇年)	R1	71	件	累計	19	12	3	11	100	45.0%
						19	31	34	45		
(2)子育てニーズにこたえるまちづくり	合計特殊出生率	R1	1.04	—	単年度	1.16	1.01	0.97	0.95	1.45	65.5%
	子育て支援に係る満足度の向上(満足度の低い層の改善)※	R1	24.6	%	単年度	【参考】 19.1	【参考】 15.8	【参考】 16.3	【参考】 16.6	20.0	-
(3)情報発信・発信ツールの検討・見直し	子育て支援ポータルサイトPV数	R1	150	PV	単年度	180	245	270	270	150	180.0%

※指標設定の基準となる「子ども・子育て支援ニーズ調査」は5年ごとの調査であるため、参考値として『市民満足度調査』の結婚・子育て関連項目の平均値を記載しています。

取組状況等

事業概要	取組状況等
(1)出会いの機会創出と結婚支援の強化	あきた結婚支援センターの入会金の助成を行い、4年間で助成制度を利用して45件の新規登録がありました。目標としていた5年累計100件には達していません。令和4・5年度には婚活イベントを実施し、出会いのきっかけづくりを図りましたが、期待した効果が十分に得られなかったことから、令和6年度は結婚相談所の登録料等に対する助成制度を創設し、結婚支援を強化しています。 また、結婚した若い世代への経済的支援として、住居取得等に要する費用を助成しています。
(2)子育てニーズにこたえるまちづくり	出産に対する支援として、令和4年度まで子育てクーポン（3万円）及び曲木椅子を贈呈しており、令和5年度からは妊娠届・出産届時に各5万円を給付しています。また、産前産後家事ヘルパーの開始（令和4年度～）、第2子以降の保育料の完全無償化（令和5年度～）、学校給食費の完全無償化（令和6年度～）など毎年子育て支援を強化し、子育て世帯の負担軽減を図っています。 しかしながら、合計特殊出生率は下降傾向で、令和5年で0.95と目標値である1.45を大きく下回っており、依然少子化が進行している現状にあります。
(3)情報発信・発信ツールの検討・見直し	令和3年度に子育て情報専門ポータルサイト「ゆざわ子育てナビ」を開設し、情報の一元化を図るなど、情報の効果的な発信に努めており、子育て支援ポータルサイトPV数も目標値を大きく上回っています。 また、令和5年度からは市公式LINEにおいて利用者のニーズに合わせた情報を発信する「セグメント配信」を導入しており、子育て世代が必要とする情報を簡単に取得できるよう工夫を重ねています。

3. 第2期戦略の取組総括

第2期戦略においては、若者や女性への支援に特化して取組を進めてきましたが、13項目のKPIのうち令和5年度時点で達成されているものは4項目にとどまり、達成率が0%となっているものも4項目あるなど、全体として取組が難航しています。

社会減対策としては、戦略1における「リビングラボプロジェクトによる取組」、及び戦略2における「就学支援者（湯沢市奨学金利用者）」など、目標値を上回っているKPIもあります。しかし、基本的な数値目標である「転出超過状態にある社会減の段階的な均衡を図る」ことについては、転出超過状態を改善させることができておらず、各取組の目指す効果が十分に表れてはおりません。

また、自然減対策としては、結婚・子育て支援の取組を充実・強化してきましたが、KPIの達成状況は低調となっており、特に合計特殊出生率の下降傾向が続いていますので、引き続き少子化が深刻になっているといえます。

以上から、若者の流出と少子化による人口減少は依然として切迫した課題であり、今後も第2期戦略の方向性を継承し人口減少対策を強化していく必要があります。しかしながら、他方で、人口減少の現状や社人研による将来人口の推計等を踏まえると、今後も人口減少の流れは避けられないと考えられますので、人口減少を受け止めた上で持続可能な地域社会を構築していくことが重要になります。



湯沢市地方創生推進会議の開催

1. 湯沢市地方創生推進会議開催状況

開催回	開催年月日	内容
第1回	令和6年8月1日（木）	・第2期戦略に係る令和5年度の進捗報告 ・本戦略の策定方針（案）の提示
-	令和6年9月23日（月・振）	・市民ワークショップに地方創生推進会議委員4名が参加
第2回	令和7年2月19日（水）	・本戦略（案）及び人口ビジョン（改訂案）の提示・意見交換

2. 湯沢市地方創生推進会議委員

No.	氏名	所属	区分
1	若狭 誠一郎	湯沢商工会議所青年部	産
2	阿部 俊介	ゆざわ小町商工会青年部	
3	坂本 伸	こまち農業協同組合	
4	佐藤 敏洋	湯沢市観光物産協会	
5	松原 寛	国土交通省東北地方整備局湯沢河川国道事務所	官
6	斉藤 貢悦	湯沢公共職業安定所	
7	吉田 美央	秋田県雄勝地域振興局	
8	石沢 真貴	秋田大学教育文化学部	学
9	小西 暁	北都銀行湯沢支店	金
10	山下 知之	秋田銀行湯沢支店	
11	岩佐 真	連合秋田横手湯沢地域協議会	労
12	遠藤 宗彦	湯沢青年会議所	その他
13	高橋 玲子	合同会社 Linpeace	

本戦略の策定過程における市民等（特に若者や女性）の参画

1. 市民満足度調査

市が行っている取組についての市民の皆さんの考えや、くらしに対する市民の皆さんの実感などを把握するため、「市民満足度調査」を実施しました（平成 29 年度から毎年実施）。

<調査概要>

項 目	概 要
調査対象・抽出方法	①令和 6 年 4 月 1 日現在で市内に在住する 15 歳以上の市民の中から、無作為に抽出した者 ②湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進条例により、若者（※）から抽出した者 計 1,400 人
調査方法	郵送により調査票を配布し、郵送又はインターネットにより回答
調査期間	令和 6 年 4 月 26 日（金）～令和 6 年 5 月 17 日（金）
回収率	34.5%（483 件）

2. 高校生の“現在”と“将来”アンケート

若い世代のくらしの実感や将来に対する考えを把握するため、高校生を対象とするアンケート調査を実施しました。

<調査概要>

項 目	概 要
調査対象・抽出方法	湯沢市内に所在する高等学校（湯沢高等学校、湯沢翔北高等学校、湯沢翔北高等学校雄勝校）に在籍する 3 年生
調査方法	各校を通じて調査票を配布・回答
調査期間	令和 6 年 5 月中
回答数	305 件

3. 第3期湯沢市総合戦略策定に向けた若手職員研修会

これからの市政を担う市の若手職員を対象に、市の現状を理解することと、市の将来について考えることを目的として、研修会を開催しました。

<開催概要>

項 目	概 要
開催日	令和6年8月21日（水）・8月22日（木）
会 場	湯沢市役所本庁舎4階 会議室 41
参加者	市の主事・主任級職員 64名
内 容	(1)市の現状や第3期湯沢市総合戦略についての説明 (2)説明を聞いて感じたことを意見交換 (3)市のこれからの取組アイデアについて考えるグループワーク (4)自分の“推しアイデア”を考える個人ワーク



4. ～ゆざわの若者で語り合おう！～ 市民ワークショップ

湯沢市の未来を創る若者の皆さんと一緒にこれからのまちづくりについて考えるため、ワークショップを開催しました。

<開催概要>

項 目	概 要
開催日	令和6年9月23日（月・振）
会 場	湯沢市役所本庁舎2階 会議室 25・26
参加者	①無作為抽出した令和6年4月2日現在で15歳～39歳の市内在住者のうち、参加の意向を示した者 20名 ②湯沢市地方創生推進会議委員 4名 計24名
内 容	(1)オリエンテーション、アイスブレイク（ペーパータワー） (2)事前アンケートの記入 (3)市の現状や第3期湯沢市総合戦略についての説明 (4)説明を聞いた上での「興味マップ」の作成・共有 (5)表現ワークショップ「ゆざわの未来をデザインする」 (6)ワークショップで考えたアイデアを全体で共有 (7)事後アンケートの記入



5. 「湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進協議会」におけるワークショップ

若者や女性の意見を伺うため、「湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進協議会」においてグループワークを開催し、市の今後の取組についてのアイデアを考えました。

<開催概要（第1回）>

項 目	概 要
開催日	令和6年9月17日（火）
会 場	湯沢市役所本庁舎2階 会議室 21・22
内 容	(1)市の現状や第3期湯沢市総合戦略についての説明 (2)説明を聞いて感じたことを意見交換 (3)「未来を創る『若者』を応援するまちづくり」についてのアイデアを考えるグループワーク (4)自分の“推しアイデア”を考える個人ワーク

<開催概要（第2回）>

項 目	概 要
開催日	令和6年10月30日（水）
会 場	湯沢市役所本庁舎1階 市民ロビー
内 容	(1)アイスブレイク（自己紹介「10月のトップニュース」） (2)「みんなの『幸せ』に寄り添うまちづくり」についてのアイデアを考えるグループワーク (3)自分の“推しアイデア”を考える個人ワーク

6. パブリックコメント

本戦略の素案に対する市民の皆さんの意見を伺うため、パブリックコメントを実施しました。

<実施概要>

項 目	概 要
募集期間	令和7年2月7日（金）～令和7年2月28日（金）
掲載・閲覧場所	・湯沢市役所本庁舎1階市民ロビー、3階企画課、各総合支所 ・市ホームページ
提出方法	郵送、FAX、電子メール、持参
実施結果	●件

本戦略の数値目標と重要業績評価指標（KPI）の一覧

数値目標

指標名	現状		単位	単年度 累計	目標値
	年度	基準値			R11
湯沢市に住み続けたい10～40歳代（若者・子育て世代）の割合	R5	52.0	%	単年度	70.0
合計特殊出生率(※)	R5	0.95	-	単年度	1.17
湯沢市民の幸福度	R5	5.3	-	単年度	6.2

※湯沢市人口ビジョンの改訂に伴い、第2次湯沢市総合振興計画に掲げるKPIとは異なる目標値を設定しています。

重要業績評価指標（KPI）

1. 未来を創る「若者」を応援するまちづくり

（1）移住・定住 ～関わりたい・住みたい・住み続けたいまち～

指標名	現状		単位	単年度 累計	目標値
	年度	基準値			R11
市公式SNSのフォロワー数	R5	7,799	件	単年度	13,000
地域おこし協力隊の着任数	R1～R5	5 (5年累計)	人	累計	5 (5年累計)
移住世帯数 ※移住登録制度に登録されている世帯数	R1～R5	73 (5年累計)	世帯	累計	90 (5年累計)
移住定住促進に対する満足度	R5	20.5	%	単年度	31.0

（2）出会い・結婚 ～大切な人と出会い、家族になれるまち～

指標名	現状		単位	単年度 累計	目標値
	年度	基準値			R11
婚活に対する経済的支援制度の利用件数	R5	11 (単年度)	人	累計	100 (5年累計)
出会いや結婚支援に関連する事業への支援件数	R6	1 (単年度)	件	累計	5 (5年累計)
婚姻率（人口1,000人当たりの婚姻件数）	R4	1.94	件	単年度	県平均以上
結婚・妊娠・子育てに対する満足度	R5	24.2	%	単年度	50.0

(3) 妊娠・出産・子育て ～子どもも親も笑顔でくらせるまち～

指標名	現状		単位	単年度 累計	目標値
	年度	基準値			R11
「この地域で今後も子育てをしていきたい」と思う人の割合	R4	57.9	%	単年度	75.0
複合公共施設における子育て支援機能の利用者数	-	-	人	単年度	15,000
母子手帳アプリの利用率	-	-	%	単年度	100.0
結婚・妊娠・子育てに対する満足度（再掲）	R5	24.2	%	単年度	50.0

(4) 教育 ～子どもたちが夢を見つけ、実現する力を育むまち～

指標名	現状		単位	単年度 累計	目標値
	年度	基準値			R11
ほぼ毎日授業でICT機器を活用している児童生徒の割合	R5	90.8 (小学校)	%	単年度	100.0
		90.5 (中学校)			
「地域や社会をよくするために何かしてみたい」児童生徒の割合	R5	91.8 (小6)	%	単年度	90.0
		83.5 (中3)			
学校教育に対する満足度	R5	30.2	%	単年度	36.0

2. みんなの「幸せ」に寄り添うまちづくり

(1) 地域公共交通 ～快適・便利で持続可能な公共交通があるまち～

指標名	現状		単位	単年度 累計	目標値
	年度	基準値			R11
地域公共交通の利用率	R4	8.6	回	単年度	8.6
新たな交通サービスの数	-	-	件	累計	3 (5年累計)
公共交通に対する満足度	R5	23.4	%	単年度	34.0

(2) 経済・雇用 ～新たなにぎわいと雇用の創出に挑むまち～

指標名	現状		単位	単年度 累計	目標値
	年度	基準値			R11
観光入込客数	R5	997,942	人	単年度	1,300,000
中心市街地における平日の歩行者通行量	R5	412	人/日	単年度	900
新たな企業誘致件数	R1～R5	1 (5年累計)	件	累計	2 (5年累計)
雇用の拡充と起業・創業支援に対する満足度	R5	19.0	%	単年度	29.0

(3) 医療・健康 ～心も体も元気でいられるまち～

指標名	現状		単位	単年度 累計	目標値
	年度	基準値			R11
地域包括支援センターの各地域への設置件数	R5	1	件	累計	3
自殺による死亡率(人口10万人対)	R5	10.2	人	単年度	減少
医療・健康に対する満足度	R5	39.6	%	単年度	40.0

(4) ライフスタイル ～楽しく自分らしく生きられるまち～

指標名	現状		単位	単年度 累計	目標値
	年度	基準値			R11
生涯学習推進に係る公共施設(※)の利用者数	R5	118,798	人	単年度	159,000
eスポーツ関連イベントの主催・運営件数	-	-	件	単年度	2
「ワーク・ライフ・バランス」の推進に取り組んでいる事業所等	R6	71.1	%	単年度	80.0
若者・女性活躍に対する満足度	R5	24.4	%	単年度	35.0

※対象施設：①複合公共施設(生涯学習機能)(開館前は湯沢生涯学習センター及び湯沢勤労青少年ホーム)、②稲川生涯学習センター、③皆瀬生涯学習センター、④湯沢文化会館、⑤雄勝文化会館(雄勝生涯学習センター含む)の5施設とします。

第3期湯沢市総合戦略

発行 秋田県湯沢市

〒012-8501 秋田県湯沢市佐竹町1番1号

TEL 0183-73-2111（代表）

<https://www.city-yuzawa.jp/>